



与謝野町

第46号 平成29年11月24日発行

議会だより

題字：加悦谷高等学校 書道部(吉岡里恵さん)



生き物だ〜いすき 三河内幼稚園

9月議会のようにす	2
昨年度決算	2～
質疑・討論	
補正予算(全中学にエアコン設置)	8
条例その他	10
・「空き家」条例 ・福祉住宅条例	
基本条例に「付帯決議」追加	12
議会改革委員会アンケートの報告	13

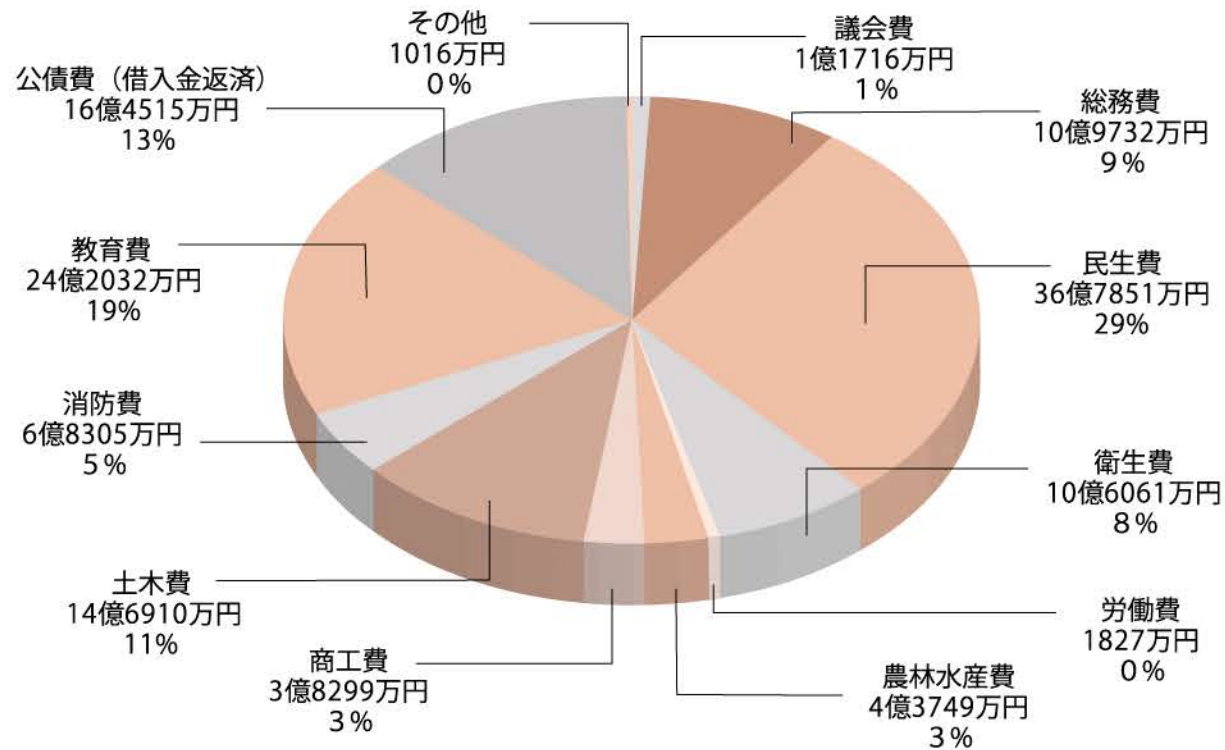
臨時会(ごみ有料化)	14
委員会などの活動	16
こども懇談会	18
一般質問 ところが聞きたい	20
まちの宝 子どもページ	28
・加悦保育園 ・石川保育所	

平成28年度
決算認定

山添町政3年目「TAKE ACTION」合併後最大規模の決算 加悦中学校・認定こども園整備 地方創生事業(ブランド戦略)など

歳入
前年度比 2.8%増加
歳出
前年度比 4.5%増加

歳出合計 130億2012万円



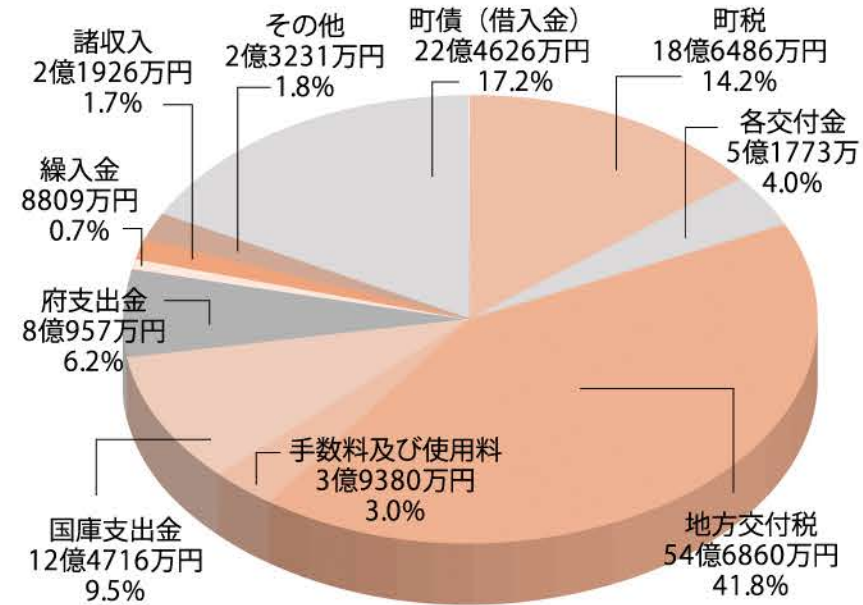
28年度主な事業

事業	説明	金額(万円)
岩滝認定子ども園整備 28年度分 (請負総額6億6854万円)	加悦中学校改築(累計23億5千万円)	6524
新広域ゴミ施設建設費(負担割合52%人口割)	道路新設改良、通学路の安全対策など	13億8423
一般廃棄ゴミ収集・処理委託費用	宮津与謝消防組合(負担割合50%)	4億1342
阿蘇ベイエリア・シルクプロジェクトなど	(旧)岩滝母と子どものセンター改修	3050
自然循環農業(豆っこ肥料製造など)	消防施設 加悦第3分団詰所新築など	1億1215
織物振興対策 生産基盤支援事業	岩滝小学校 便所改修など	8589

平成28年度財政状況 (財政健全化判断比率等)前年度より数値が悪くなっている

- ◎財政力指数(3カ年平均) 0.296 …… 地方公共団体の財政力を示すもの。(1に近いほどよい)
- ◎実質公債費比率(3カ年平均) 14.0% …… 支出総額のなかの返済金の割合。(基準18.0%以下)
- ◎実質赤字比率 赤字ではない …… 普通会計の赤字の程度を示すもの。(基準14.1%以下)
- ◎連結実質赤字比率 赤字ではない …… すべての会計(全体)の赤字を示すもの。(基準19.1%以下)
- ◎将来負担比率 93.6% …… 借入金や将来支払う負債などの割合。(基準350.0%以下)
- ◎経常収支比率 92.1% …… 財政の弾力性を示すもの。(75.0%以下が望ましい)

歳入合計 130億8762万円



特別会計 決算一覧

会計別	歳入	歳出
簡易水道	13億4070	4億9008
宅地造成	996	996
下水道	16億0279	16億0258
農業集落排水	3932	3920
介護保険	事業勘定	26億9656
	サービス勘定	1861
土地取得	54	20
国民健康保険	事業勘定	31億5122
	直診勘定	9924
後期高齢者医療	2億7559	2億7142
財産区	8516	1541
合計	93億1969	83億3921

水道事業 収入	1億6760	185
水道事業 支出	1億5989	5146

9月議会のように

9月定例会は8月31日から9月29日まで30日間の会期で行われた。第1日目に専決処分の報告の後、条例・財産の取得など9件、29年度補正予算案6件、28年度決算認定11件の提案説明があった。総務委員会と産業委員会ではそれぞれ4日間、所管事項について担当課より説明を受けた。また、全員協

議会を2回開催した。一般質問は14人の議員が登壇し、教育、財政、産業政策、町政運営などについてたどった。決算認定ではブランド戦略などに質疑が集中し、延べ33人が質疑を行い活発な議会となった。11件全てを認めた。最終日には、追加議案4件、議員

発議では議会基本条例の改正(付帯決議条項)の1件、クアハウス岩滝の存続を求める請願の審議を行い可決採択した。会期中の傍聴者は延べ6人。なお、8月の臨時会では、ゴミの有料化(条例改正)が提出され否決となった。

一般会計 決算の概要

28年度事業は国の地方創生事業の下、27年度に続き与謝野ブランド戦略の阿蘇ベイエリア・シルク・京の豆っこプロジェクトなどや母と子どもセンターの改修を進めてきたが、「みえるまち」とまでには至らなかった。併後最大の規模となった。財政、総合計画、教育、災害、指定管理施設などの質疑を行った。岩滝母と子どものセンター改修の、カーテン事業では町長の陳謝があった。

昨年度一般会計決算認定の審議 岩滝母と子どものセンター問題で町長が陳謝

～14人が延べ28回の質疑～

財政の今後の見込み

安達種雄

問 財政力指数が28年度は悪化となったが。
企財課長 24年頃0.3を超える状況が、26年以降0.29台で、今後この数値を推移すると考える。
問 経常収支比率が92.1%と悪化している。理想の数値は70%だ。更に硬直化が心配される。
企財課長 90%では自由に使える額が1割となる。
問 毎年、事業の繰り返しては改善が見込めない。指定管理施設の整理と管理委託料の見直しを。
町長 24施設で老朽化も含め考えていく。

議会提案の延期を

今田博文

問 来年4月の町長任期満了を控えて、総合計画の3月議会提案は無理だ。と議論すべきだ。
企財課長 所管の委員会にも相談している。
問 第1次総合計画の反省と成果を踏まえて議会と議論すべきだ。
町長 考え方を整理する。



第2次総合計画はいつから

方向性を示すべき

家城 功

問 財政健全化の第一歩は公共施設のマネジメント。行政の考えや方向性をしっかりと示して、施設ごとにカルテを作成し、効率的に進めるべきでは。
企財課長 5年周期の計画の中で、台帳整理をした上で進めていきたい。
問 町の考えや方向性を議員にも示さなければ参事にならない。
問 財政健全化の第一歩は公共施設のマネジメント。行政の考えや方向性をしっかりと示して、施設ごとにカルテを作成し、効率的に進めるべきでは。
企財課長 5年周期の計画の中で、台帳整理をした上で進めていきたい。
問 町の考えや方向性を議員にも示さなければ参事にならない。

企財課長 そのようにしっかりと進めていきたい。
災害対策の見直しを

問 災害対策はその都度見直しが必要。また各自治区との連携も同じこと。一層の強化を。
町長 災害対策は都度変化している。その対応については、地域連携や役所組織の整理と強化が必要だと認識している。改善をしながら取り組みを進めていく。また、町内の河川整備も強化したい。

やるべきことの確認を

問 こみの有料化までにやるべきことがまだまだある。新たな取り組みは。
町長 やるべきこと、できることを再度見直し、方向性を示していきたい。



はじめた英語教育（市場小）

小学生の英語教育は

伊藤幸男

問 今後、小学生に英語を教える訳だが、小学生はまだ日本語も概念として未定着な世代。その子ども達に外国語と国語の2力国の言語を同時に学ばせることになる。このことを教育学者が異論や疑問を呈しているが。
学校課長 グローバル化の時代であり、学習指導要領にそって行なう。
問 これは教育上の基本課題で重要問題だ。小学生の英語教育は、教育学的な検証がされたのか。
教育長 国語は大事で教

一刻も早く洋式化を

和田裕之

問 文科省の全国小中学校トイレの実態調査では、洋式便器の割合は43%と低さが判明。当町も岩滝小の改修工事で、洋式率は40%と向上。
学校課長 環境整備のため積極的に調整を進める。



待たれる改修

昨年度入札結果は

渡邊貫治

問 平成28年度入札結果総括表を見ると、土木一式工種においては、平均落札率、87・30%であるが、建築工事一式工種の平均落札率は92・08%である。建築工事一式は非常に率が高いが。
総務課長 あくまで結果であり、入札は適正に行なっている。



基金・町債の一覧表

28年度基金（預金）残高	58億8131万円
積立金	54億6487万円
運用基金	4億1644万円
町民1人あたりの預金	26万2523円
28年度町債（借金）残高	315億2448万円
一般会計	142億0496万円
特別会計	165億7782万円
水道会計	7億4170万円
町民1人あたりの借金	140万7154円

環境美化の取組

藤田史郎

問 4月の溝掃除と9月のクリーン作戦を環境美化の日と定め、行政の手の届かない個所の草取りも行なっている。活動費も予算化をすべきでは。
町長 環境政策に重点を置き予算も考えたい。また、市民の環境美化に対するの日常的意識づくりに取組む。



アバリスツイス駅

高校の魅力化づくり

問 アバリスツイス交流事業を加悦谷高校の持続・魅力化に特化を。
町長 今までの交流事業は維持し、その事例のなかに入れるのは重要であり、先方の高校との連携など可能性を考え、側面的支援をしていく。

被災者支援の必要

問 行政の災害に関する体制は時系列で確立されているが、その後の早急な被災者支援の組織・制度ができていない。
副町長 関係各課での対策組織で、想定できる災害後の対応を作成し、今後に生かす。

指定管理施設の管理料

有吉 正

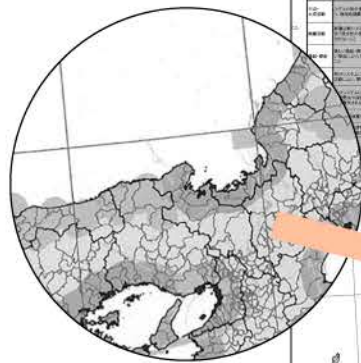
問 普通交付税の通減措置が平成28年度から始まり、2.5%の減額となっている。
町長 譲渡・売却・第三セクターの解消等含め議論してきた。地域との協議も欠かさない。今後もっと深く議論していくことが必要と考えている。
廃校プロジェクト
問 岩屋小の跡地利用について、文科省の廃校プロジェクトを活用すべきと昨年提案したが動いているのか。
学校課長 岩屋小は現在休校扱いとなっている。地域の意向や、廃校とする状況になれば考えたい。



休校となった岩屋小

地層処分地の予定は

高岡伸明



科学的特性マップより

問 高レベル放射性廃棄物の地層処分の説明を聞かれたか。
防災課長 聞いたことはない。今後説明は聞かない。
問 地層処分調査を受け入れた事実はあるか。
町長 そのような事実はない。調査施設建設も受け入れることはない。



伸びたカーテン

嘱託職員の業務管理は

塩見 晋

問 旧岩滝母と子どものセンター改修の事業に疑義がある。町の嘱託職員にカーテンを発注し、通常勤務時間内に受注品の加工の一部をしていた事例がある。職員の業務管理はできていたのか。
商工課長 勤務と重複していた部分があり管理については反省をしている。28年度、財政運営の

問 徴収した受講料は全講座終了後に町に納付するものと義務付けていた。契約時に受託者の収入とすると変更した理由は。
商工課長 交付金の理由。
問 プロポーザル自体の正当性・公平性・公益性・信憑性に欠き疑義がある。
商工課長 反省する。

人材育成プログラム

小牧義昭

問 指定もないのに予定価格調書と一円単位まで合致した見積ができるのか。
商工課長 (答弁無し)
問 「公務員の企業の許可」を本人は28年4月1日に提出したのに、29年2月9日が許可日だ。遡及効果はない。違法か。
総務課長 適切ではない。
問 公務の時間中、受託したカーテン製作を行っている。対価の二重取り。不当利得と考慮されるが。
町長 一連の行政手続や契約事項について精査して年内に対処する。



旧岩滝母と子どものセンター

反対討論

母と子どものセンター

小牧義昭

カーテン製作を事業者(公務員)と160万8876円で随意契約。①公務員の営利企業等の従事制限許可が行政手続上極めて適切でない。②カーテン製作を公務の時間中に行っており、給与を貰いながら受託したカーテン製作を行う行為は対価の二重取り。不当利得ではないかの疑義。③カーテンは自重によるためか、仕様書寸法を大きくはみ出し、「製品の対価」から取替え要求の形状だ。④本件契約行為も疑義。町長から謝罪コメントがあったが、事の重大さを認識していただきたい。

住民が主役の町政を

共産党議員団

伊藤幸男

安倍政治で、国民の暮らしと生業は厳しい環境に、一方4百兆円も貯め込む大企業に手厚い支援を行ない、地方は衰退の一路。昨年度決算は交付税通減が始まり、こども園、広域ごみ、加悦中改築等や就学援助拡充、生活困窮家庭の支援を実施。しかし、ブランド戦略等に住民は不審がある。町長は、憲法を否定する安保法制や核抑止力論、原発などに反対したことは評価できる。町政課題は、中小企業条例の具現化、協働のまちづくり、低所得層対策などがあり、今後の運営に期待する。

賛成討論

補正
予算

加悦、江陽、橋立中学校 全教室にエアコン設置

台風18号

農地・河川・土砂崩土など
被害200ヶ所超、2億8千万円

補正予算の審議

補正予算の審議では延べ16人の議員が質疑をおこない活発な論戦になった。2号補正では1億2千



快適になった教室

また、岩滝かえでこども園が開設されたことにより、旧岩滝保育所を新たな学童保育の場所として、トイレと遊戯室改修、エアコン設置の整備を実施する。他にも織物振興対策などの事業を実施する。

3号補正では、台風18号による被害状況が明らかになり、農地、崩土除去、河川など総額2億8千万円にも上った。なお台風当日の午後5時からの8時間総雨量は、堂谷観測所で161mm。滝観測所で177mmであった。



町道 庄ヶ崎大代線

平成29年度 9月補正予算 単位:万円

会計別	補正額	総額	
一般会計	第2号	1億2106	117億2031
	第3号	3億5599	120億7630
特別会計	介護保険 第1号	4692	27億0482
	国民健康 第2号	5109	31億5709
	後期高齢者医療 第1号	416	2億8376
	財産区 第1号	△1065	8415
	下水道 第2号	20	16億9209
	水道事業 2号収益的支出	235	4億6089
	水道事業 3号収益的支出	269	4億6358

水道事業会計(第2号) 4316万円(債権)及び409万円(債務)を4213万円(債権)及び4479万円(債務)に改める。

山手線の改修予定は

高岡伸明

大型車が通ると家が揺れる。岩滝、山手線の道路の改修予定は、建設課長 調査の結果、山手線は修繕までに至っていない。改修の予定は現在ない。



大型車で揺れる道路(岩滝山手線)

PCB使用機器確認を

和田裕之

当町の施設では、PCB安定器を使用した照明器具の有無調査を実施した。その電気機器を使い続けることは法令違反ではないが、経年劣化で全国各地の小中学校では、破裂でPCBが生徒に降りかかる事故が起きている。調査し該当品は早急に交換撤去すべきだ。



改修される旧岩滝保育所

岩滝学童保育施設

安達種雄

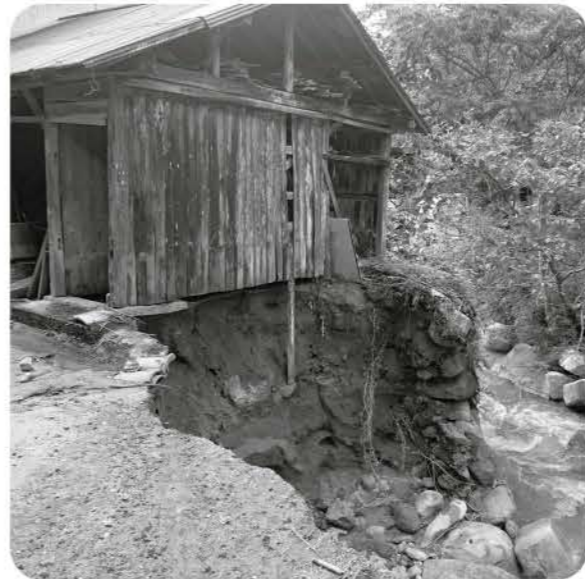
旧岩滝保育所の学童保育施設の工事内容は、遊戯室を区切り保育室、職員スペースなど、畳の部屋もつくる。総事業費1454万円は管理委託料、設計委託料を含んでも高額だ。

遊戯室が大部屋なので、大型のエアコンを2台置く。社協に学童保育を委託しており現場の指導員とも協議している。今後できるだけ安くできるよう考えていく。

災害の土砂撤去を

今田博文

問 台風18号で土砂が家屋を覆う被害が出た。一刻も早い撤去を。
副町長 住民の被害はそれぞれで解決してほしい。行政の役割は、住民の命と財産を守り、温かい手を差し伸べることだ。
町長 役割は果たして行きたい。
問 空き家対策、住宅の耐震化、竹林整備など住民の財産にも踏み込み、生活や環境を守っていく方向に時代は動いている。
町長 住民の暮らしを守るためにどうあるべきか、考えている。
問 緊急時にどう対応するのかが大事故。新しい制度を創る時には必ず反対がある。
町長 緊急を要する、土砂撤去を実施する。



台風18号のツメ跡

財産の取得

AED自動体外式除細動器

現在、町内77ヶ所に設置してあるAEDの内、23ヶ所が、耐用年数の6年が経過するため、今回入れ替えを行うもの。

府の補助金は出るのか

高岡伸明

問 AEDの補助金の申請をしていると聞いたが、出るのか。
総務課長 申請はしているが、AEDに出るかは未定である。
問 AEDの価格が大きくなってきたが、理由は。
総務課長 複数社で選定した。競争が働き、大きくなってきた。
問 建物の中に設置されているが、外に必要では。
総務課長 いたすらや盗難などを考えると難しい。

豪雨災害事業対策

多田正成

問 旧町時代に行政が三河内区全体の水路計画をたてた。与謝野町になってその計画はどのようなになっているのか。以前からの課題は早く改善してほしい。
建設課長 5本の水路計画があり、上地側はできている。現在中坪側を行っている。
災害支援制度について
問 被災者には様々な苦労がある。議会側と対策本部の被災情報を協議し支援制度を作るべきだ。
町長 そのことは必要だと考える。



河川改修を早期に

条例

「空き家」条例の制定

管理できていない空き家が全町に増え、町民の暮らしや住環境などにも影響が出てきている。そのため、町は安心で安全なまちづくりの推進に寄与することを目的に条例を制定するもの。
 なお今回の「空き家」条例は、主に「廃屋化している家屋」が対象になる。

《空き家調査》

昨年7〜9月、全自治区の協力で、町は空き家調査を行なった。その現状は次の通り。

住めそうな家屋	300戸
修理すれば、住めそうな家屋	154戸
住むことが難しい家屋	70戸
廃屋化している家屋	61戸

空き家管理は予防が肝心

塩見 晋



町内の空き家

問 28年12月定例会一般質問で空家の「適正管理条例」の制定を促してきた。町長の答弁は「予防も含めた条例や計画を検討している」とあったが、今回の条例に予防策が無い。
総務課長 協議会が発足したら専門家の見識を聞いて対応する。

条例の制定について

多田正成

問 空家等の適正管理条例は必要だが、町が代執行し、その費用に先取特権を付ける取立て条例も必要ではないか。
総務課長 空家等は所有者の責任。景観、環境、衛生、危険な状態の情報提供を受けた場合、法に基づき特定空家等の認定をして代執行するが、その費用は条例に記さなくても公債権により徴収できる。

福祉住宅条例の制定

賛成討論

福祉の画期的な施策

伊藤幸男

生活困窮者やDV被害者、身寄りのない人などが増えている。緊急または一時的に住宅の提供を受けることにより、経済的、社会的な自立の促進などが見込めると判断する場合、町が住居を一定期間の貸し出しを行なうことができるよう、必要事項を定める福祉住宅条例を制定する。

いま低所得や諸要因等で起こるひきこもり、DV、身寄りのない人の増加など、社会問題の事象が発生。この条例は町が福祉を軸に据えてきたことを前進させるものであり全国でも先進的施策だ。

議会基本条例の改正 付帯決議条項を追加

解説

《町理事者の政治的責務で報告を求める》

■条例改正の主旨（付帯決議条項を追加）

今まで、議会が可決した「付帯決議」に対し、町理事者と議会での対応の共有が充分出来ていなかった。そのために議会と理事者の認識を共有するために、今回、改正した。

■おもな改正点

議会は、本会議で可決した「付帯決議」について、町理事者に政治的責務として付帯決議に関する事後の状況、対応などを速やかに議会に報告を求めることができる。（全員賛成で可決）



存続決定のクアハウス

指定管理

《かや山の家 指定管理者の変更》

「かや山の家」運営委員会を法人化することにより、組織体制を強化し、より安定した施設の管理・運営などを目的として設立されたために、指定管理者を変更するもの。

- 設立 平成29年9月1日
- 代表取締役 藤田憲一
- 出資金 150万円
- 指定期間 平成29年10月1日
～ 34年3月31日

請願

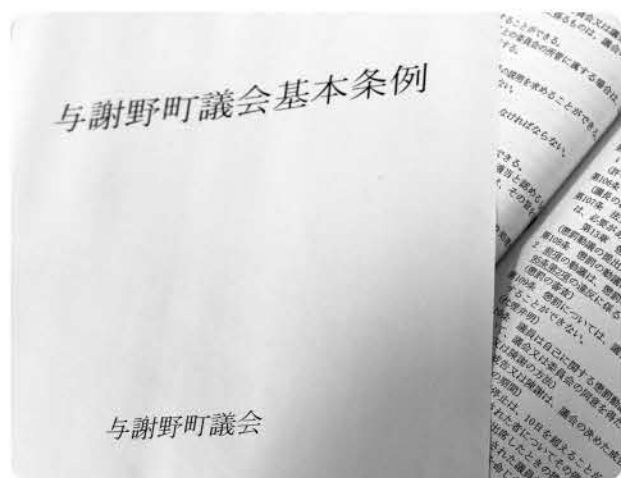
《クアハウス岩滝の存続を求める請願》

審査の経過

- 〈産業委員会〉
- ① 8月21日 請願者に出席願い、紹介議員から趣旨説明の後、質疑応答を行なった。
 - ② 8月28日 クアハウスの岩滝の現地視察を行ない、その後疑問点を議論した後、審査し、採決を行なった。
 - ③ 採決結果 6…1で委員会採択。
 - ④ 本会議へ産業委員会から報告がされ、13…1で可決採択された。



新たなスタート「かや山の家」



さらに期待される議会へ

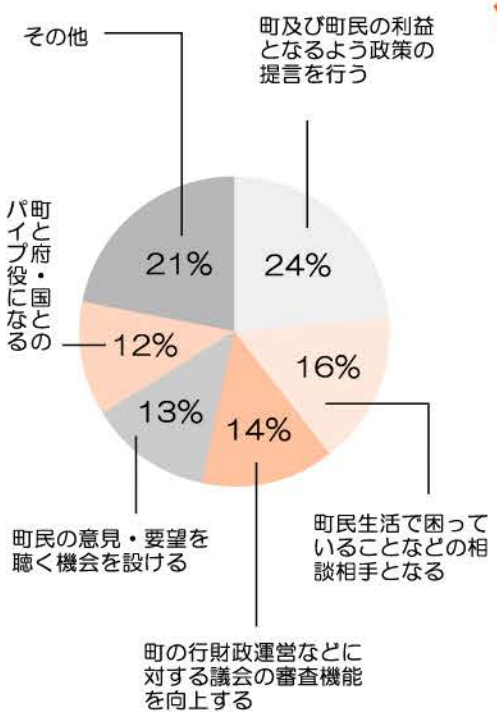
議会アンケート実施

調査の目的

与謝野町議会では、町民の皆さまの期待に一層応えるとともに、わかりやすく開かれた議会づくりをめざすため、改革の歩みを止めてはならないと考えております。

そこで、議会改革特別委員会を設置し取り組んでおりますが、町民の皆さんが議会に対してどのように考え、何を望んでいるかご意見を拝聴するのと同時に、議会が取り組むべき調査研究の方向性を見極めることを目的と

町議会や議員について、何を期待しますか。（複数回答可）

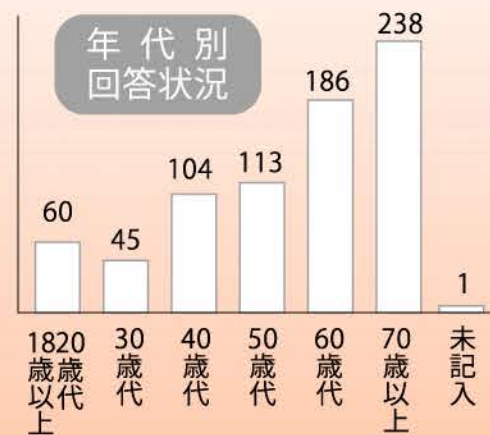


■調査の方法

調査地域 与謝野町全域
調査対象 18歳以上の町内の住民
対象者数 2000人
抽出方法 性別、年代別、地区別の人口割合で無作為抽出

■回収方法と状況

回収者数 747人（郵送719人、持参28人）
回収率 37.4%



住民アンケートの概要

平成22年に続いて与謝野町議会2回目のアンケート調査を7月に実施しました。

アンケートの中で自分の意見や要望を議員に伝えているかでは、伝えていない人は5%と非常に少なく、伝える要望が特段ない、知っている議員がないなどが60%を占めました。

議員定数・報酬では、現状が良いが30%を超えて、多いと思うも30%台で推移しました。前回調査では、多いが50%を占めていましたが、今回は20%減少しました。

また、あなたは議員になって活動したいですかでは、747人中25人がなってみたくないと答えています。

広報誌議会だよりについては、どの記事も読む19%。関心のある記事を読む51%と、70%もの人に読まれている議会だよりを、さらに充実してまいりたいと考えています。

最後に、アンケートにご協力頂きました皆様にお礼申し上げます。有難うございました。

ごみ袋の値上げを否決

廃棄物の処理及び清掃に関する条例改正

ごみ減量化の 取り組み

町では、ごみ減量化の取り組みの一環として有料化の検討を進めてきた。この中で、平成27年に24区で住民説明会を開き、28年度をごみ減量期間とし、26年度対比40%削減を目標とし、取り組みだ。その結果、6.4%の減量となり、目標達成には大きな開きがあり、有料化に踏み切ることとした。価格設定は、減量成果に応じた処理手数料（ごみ袋価格）とした。



条例案の審議経過

8月7日開催の臨時議会では、廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部の改正案（ごみ有料化条）が提案された。その後、産業委員会での審議を行い、本会議を開き、9人の議員が質疑を行なった。討論は、今田、和田



討論では2人が反対討論を行なった。採決の結果、賛成6人、反対9人で否決となった。

質疑は高岡、家城、藤田、小牧、渡辺、伊藤、和田、今田、塩見、討論は今田、和田

ごみ有料化と環境美化

塩見 晋

27年度の丹後地域ごみ処理状況統計では、1人1日の排出量は87.4gで伊根町の次に低い。リサイクル率も21.9%で宮津市の次に高く、他市町との比較でも悪くはない。有料化で得た収入のうち環境美化に回す割合は、
町長 減量化は住民の協力で十分に進捗しているが、環境美化に対する学習・運動にできる限り使いたい。配分は未定。

ごみ処理有料化議案に 対する質疑と討論

藤田 史郎

ごみの有料化の根拠

町長 値上げの根拠は、ごみ処理費用の10%負担を元に、減量化目標での達成率16%を考慮し、設定した。
町長 水道料などの値上げで、住民負担が大きい。行革などの工夫で、新ごみ処理施設の開始時まで有料化を延期すべき。
町長 主目的は財政効果よりも、町民憲章の理念即ち、自然環境美化とごみ減量化である。

有料化後のリバウンド

伊藤 幸男

説明会で賛否も問わず、賛成が多かったとの課長の判断は問題。有料化することで減量化を進めるのか。有料化して数年経つとゴミ量のリバウンドが起き、減量対策にならないという市町が。総量は変わらないが、有料化することで意識改革もでき、可燃ゴミを減らすことができる。減量対策はパンフレットを作り分別など取り組む。

更なる住民負担になる

和田 裕之

町長 3年間のデータではさほど増減はない。7月からの上下水道料金値上げで、住民負担は大きい。どう考えるか。町長 心苦しいが、一定の理解を得ていると思う。



不法投棄は犯罪です

ごみ有料化 反対討論

住民合意が不可欠 和田 裕之

①地域経済が厳しい下で、7月から上下水道料金値上げ等があり、一層住民負担増となる。②自治法で、市町村が住民全体のためにやるべきゴミ処理の事業まで有料化するのには、税金の二重取りという違法性の疑義がある。③特にごみ事業の推進では、住民の合意形成が欠かせない。④40%の減量目標は大変高く、住民不審がある。⑤低所得者対策として作られた「手提げ袋」も、効果が殆どないと考える。以上が主な反対理由である。

大幅値上げ拙速だ 今田 博文

28年度をゴミ減量化強化期間と定め、削減率40%の高い目標を掲げ取り組みがスタートした。その結果は4.6%の減量となり、達成率は16%となった。
このような現状で値上げを断行しようとしている。先進地でも値上げ当初は減量になるが、しばらくすると元に戻ってしまう事例も多々ある。
今後、啓蒙・啓発に力を入れ、ゴミ対策の総合的な取り組みを行う上で料金改定を考えるべきだ。3.4倍の大幅な値上げ、上下水道、し尿につぐ相次ぐ値上げには反対だ。

議会委員会の活動報告

21世紀を生ききる力を

総務委員会 委員長 小牧義昭

■ 参与・教育委員と懇談

8月28日
大迫弘和参与から「与謝野町の教育の進め方」について「21世紀を生きき

る力」を学ぶ大変革の時代を迎えている。「人間でしかできないことを教育の目標にしなければならぬ」「主体的・対話的で深い学び」を実施しなければならぬと認識共有し結んだ。

■ 愛媛県砥部町視察

7月20日
目的 新公会計先進地の財政の実態を検証結果「これより天下の事を知るときは、会計最も大事なり」坂本龍馬語録をべ

ースに財政規律を重んじた運営をしていた。地方創生による取り組みは地方創生推進交付金などあるが、自主財源を圧迫する事業は行っていないとのことでした。

■ 認定こども園整備

8月7日
「加悦地域33年度、野田川地域34年度から新園舎にて統合し開園する」財源・公共用地・建設計画・目的や就学前教育の必要性の観点から根拠ある説明資料を要求した。

■ モクモクファーム視察

7月14日
視察目的は、第6次産業の新しい展開について三重県の「伊賀の里モクモク手づくりファーム」へ視察研修を行った。モクモクでは、83年に小さなハム工房から始め、当初厳しい経営で、様々なアイデアを社員で出し合い、経営をされた。当町でも、魅力ある農業の6次産業化をめざし、調査・研究の必要がある。

■ 新公会計について

6月20日
単式簿記から複式簿記と減価償却を取り入れた企業会計へと変わることの認識をした。振替伝票起票を實習した。

住民と進める「価値共創」

産業委員会 委員長 和田裕之

■ 各務原市への視察

7月13日
視察目的は、移住定住施策である。岐阜県各務原市へ視察研修を行った。人口の増加を掲げ、平成28年2月「各務原市シテ

イプロモーション戦略プラン」を策定された。まちの良さを市民自らが掘り起し、再認識することで、まちへの愛着や誇りを醸成し、まちと人との繋がりが深め、魅力を創り上げる「価値共創シテイ



議会基本条例の検証・再確認を

議会改革委員会 委員長 今田博文

■ 鳥取県北栄町への視察

6月28日
北栄町は平成17年に北条町、大栄町が合併して誕生した。自治基本条例、議会基本条例を制定している。また、全国町村議会改革ランキング第8位になった町でもある。



北栄町庁舎前

① 議会報告会について

自治会単位で開催していたが、その後、出前座談会として旧小学校6会場での開催になったが、参加者は少ない。

② 議員間討議について

本会議で、議員間討議を求める動議が可決し行

③ 常任委員会について

われだが一度のみである。定数15人の3委員会だが、来期からは2委員会になり、本町も2委員会になり、1.5倍の時間が必要になるが、十分時間配分が出来るのか、確認・検証が必要だ。

④ 情報公開について

議会だよりによる情報公開を重点に、質疑の内容を解かりやすくする。賛否の公表。住民参加の企画を入れる。などに力を入れていく。

⑤ まとめ

本町も議会基本条例の制定から5年が経過する中、検証・再確認が必要だ。北栄町では、定例会の最終日に検証会議を開き、全員で意見交換している。当議会も少しでも近づけるよう努力することが必要であると認識した。

住民自治めざす広報を

議会広報委員会 委員長 伊藤幸男

8月10日 京都府町村会主催の広報編集正副委員長研修会が京都自治会館で開催、町議会広報正副委員長（伊藤、今田）が参加。

講演は全国広報コンクール審査委員・長岡光弘氏。冒頭に、全戸配布、記録保存、公報の中核性など広報誌の媒体特性を捉える重要性を基本に編集することが強調され、その後「広報紙の編集ポイント」に移り、住民が解りやすく参加できる工夫、その内容を見出しにする方法など説明。

最後に、クリニックでは、町村の広報誌を批評。「与謝野町議会だより」は表紙の三河内曳山祭りの写真も配置などが理想的で、議案のリード解説な

どや、各議案・各頁の写真配置も生きており、適度な空白もあり、詰め込みになっていない。全体のレイアウトも非常に良く出来て、素晴らしいと語り、他市町も与謝野町を見習うべきだと評価された。

8月22日 市町村議会広報研修会がルピノで開



広報研修会(ルピノ)

16名のちびっこ議員がそれぞれの 思いや願いを発表 とどけ！私たちの 熱い声 こども懇談会



終了後の記念写真

事業概要

与謝野町の小学生が、与謝野町議会議員との懇談を通じて、町の議会や行政に対する関心や理解を深め、また、町の一員として、自分たちの町のことや町の将来について積極的に考えたり意識したりすることを趣旨に実施した。

まず、全体学習会では、各学校の児童が



発言する仁科悠河さん

2人一組となり、一般質問形式で議会の仕組みや議員の役割などについて質問を行い、議会側からは議会の仕組みを説明し、事前に提出のあった質問について答弁を行った。

全体学習会のあと、4班に分かれての意見交換会を行い、こどもたちからは具体的に「学校にエアコン設置の必要性和要望」「ちりめん素材を活用した活発なまちづくりの実現」「旧加悦鉄道の廃線跡を活かしてSLを走らせる」「公園を造ってほしい」「通学中の不安解消のため、歩道の整備や交通安全対策の強化」「小さくてもいいから映画館がほしい」などの活発な意見や要望が出された。

また、「調べ学習ができる図書館、あるいはお使いにいける商店があるといい」との意見に対して、議会側から「近隣の施設を利用してもらいたい」という回答をしたところ、小学校のルールでは、こどもたち

- 日 時：平成29年7月27日（木）13：30～15：55
- 場 所：与謝野町役場 加悦庁舎3階 本会議場ほか
- 参加者：与謝野町立各小学校5・6年生（各学校2名）計16名
町議会議員 15名 町議会事務局
- 傍聴者：約30名（学校関係者・保護者・報道関係者等）



私の議席は？



緊張するちびっこ議員



熱をおびる班会

だけでは校区外に出ることはできないという事実があるということで、近隣といっても、こどもたちだけでは行けないところもあるのかと改めて知ることもあった。いずれにしても、活発な意見交換となり、予定していた時間では足りない状況となった。意見交換終了後に全体交流を行い、議会

からグループ懇談の報告と児童代表による感想を発表し、最後に参加者全員による記念撮影を行い終了となった。

まとめ

今回、議会として初めての試みで、小学生を対象に懇談会を開催した。改善や反省すべき点もあったが、全体的には意味と意義のある事業であったと感じている。町の子どもたちが、自分の町に対してどう感じているのか、どんな不満や問題を抱えて生活しているのか、議員の日々の活動の中では、あまり知ることのできない分野の話が聞けたことは、議員活動の大きな糧になったのではないかと感じている。

今回子どもたちから聞いた思いや問題課題を行政にどう伝え、どう活かせるか、またその結果を子どもたちにどう伝えるか、果たすべき義務である。今後についてもこのような取り組みを継続させながら、対象

の幅を広げ、各世代からの意見聴取をすることも必要ではないかと感じている。

また、代表者だけではなくより多くの意見や考えが聞ける体制づくりも同時に必要ではないかを感じている。

議員とは、町の人々の声をいかに行政に伝え反映させるか、議会とは、町民が安心安全で心豊かに生活できる環境づくりにどう答えを出すか、担っている責務は大きなものであり、議会として議員一人一人が、今後も日々研鑽し、活動することが夢と希望のあるまちづくりの第一歩ではないだろうか。

ちびっこ議員の皆さん

学 校	氏 名
桑飼小学校	市田 海月
	岡野 匠吾
与謝小学校	面原 佳鈴
	山本 彩愛
加悦小学校	鈴木 水晶
	安田 和花
岩滝小学校	小笹 碧莉
	岡本 さらら
石川小学校	河邊 和佳
	仁科 悠河
三河内小学校	津波 璃生
	松井 涼太郎
市場小学校	矢島 那夢
	勝田 颯鷲
山田小学校	佐古 結翔
	長島 和奏

一般質問

ここが聞きたい

「一般質問」は、定例会のみ行われるもので、行政全般にわたる議員主導による質問ですが、質問を受ける執行機関・理事者側も共に十分な準備が必要なために、事前通告制となっています。

そのほかの議案などに対する「質疑」は、提案された議案に対して疑義を問い質すことです。

※発言順に掲載しています

Q 体罰についての見解は



高岡 伸明

A 厳しい指導として正当化は、誤りである

問 体罰に関する見解は。

教育長 重大な人権侵害だ。児童生徒の心身に深刻な影響を与え、保護者や学校に対し信頼をなくす行為である。許されるものではない。部活動に多くみられる体罰についての見解は。

教育長

厳しい指導として正当化は、誤りであるという認識を教職員が持つことが重要だ。資質の向上は、教職員の豊かな人間性、優れた指導力が高めるべきだ。スポーツの指導において体罰は、根絶の必要がある。

核兵器禁止条約が採択

町長 核兵器禁止条約が、採択されたことをどのように受け止めているか。世界の人々が、国家の壁を越え「恒久平和の実現に核兵器



教育委員会

を廃絶すべきである」という思いを確認した第一歩だ。大いに歓迎している。政府が、この国際会議に欠席し、今後の交渉も不参加を表明した点についての見解は。

町長

非核・平和宣言の町として残念で、複雑な思いだ。政府の判断に町として異を唱えるものではない。国防と外交を踏まえ慎重な判断と推測し、町としての見解は適切でなく、差し控える。

Q 新学習指導要領改訂に求めるものは



小牧 義昭

A 教員の人材育成と教材の整備

問 2020年外国語・道徳・プログラミング等の教科としてアクティブラーニング指導が始まる。当町のソフト面(人材育成・制度設計・実施財源等)ハード面(教育備品・電子黒板・タブレット・NET環境等)施策と事業の計画はできているのか。

教育長

小学校教師を関西大学英語科に派遣し準備している。道徳では考え議論する授業づくりをめざし教師が研鑽している。

問 与謝野町教育推進基本計画はいつできるのか。

教育長

鋭意努力したいと考えている。若い世代や幼児等子供を持つ親が、学習指導要領が改訂され、その教育が大きく変わるのに、その対応ができていない自治体で生活しているかと思うか。



みんなでABC

町長 対応できるように考えている。教育レベル・教育環境を全国一の町としてほしい。するとおのずと人は集まり、所得は上昇する。全国一の教育を受けられる環境をつくる事が、この町の再生だと考える。人・モノ・情報にお金をつぎ込むのは必然だ。

町長

私の政策の一つに教育の推進をあげてきた。高度な教育を受ける環境づくりが大切だと考える。平成30年度予算に検討したい。

Q みえるまち・海の玄関の施策は

A 財源として地方創生交付金等を活用する



渡邊 貫治

問 阿蘇ベイエリア活性化の動きは。

町長

まちづくり法人の設立については、一般社団法人プレイスが設立され事業が行なわれている。山與醤油倉庫を改修し、ネストも開設した。旧岩滝母と子どものセンターを改修し、産業創出交流センターとしてオープンし事業展開している。

問 地方創生関連交付金は。

町長

阿蘇ベイエリアプロジェクトとして、「遊びの海」「まちづくり法人の設立」「与謝野プラン



いつでもできる栈橋

浜町の雨水対策は

問 浜町調整池の管理は。

町長 雨水調整池について修繕が必要なとき、その都度行っている。今回大型ポンプ1台を買入れる。また来年度浚渫を行いたい。

「戦略発信拠点づくり」など事業費2582万8千円に対して、地方創生加速化交付金を活用した。

Q 町営宿泊施設を滞在交流型へ改修を
A 観光振興に向け各施設は維持し計画を進める



塩見 晋

問 海の京都DMOや「ちりめん回廊」などで、滞在交流型の魅力ある観光まちづくりが進行している。町内の快適な宿泊施設は限られており、町営施設5カ所の改修・整備が求められている。

町長 「リフレかやの里」は設備的に整っており現状維持。「かや山の家」は改修して長寿命化を図る。「加悦双峰公園」は大江山登山口の拠点として規模を縮小して残したい。「野田川ユースセンター」は京都府からの譲渡を条件として改修計画を立てたい。「大内峠一字観公園」は建物自体には問題はなく修繕対応で行きたい。多くの施設の設備は古く、個室や風呂・トイレの早期改修が望まれる。公共施設全体の議論を深め、計画的な改修などを検討したい。

新たな価値の創造

問 岐阜県各務原市に行政視察に行きコンサルなどに任せず、行政と住民で共に進める「価値共創」に感銘を受けた。価値の創造は、住民の視点や経験が欠かせない。シビックプライド(郷土愛)を醸成することで効果を高められている。

町長 私が申し上げている「町の将来像を実現するために、みんなの知恵と技術で、新たな価値を生む町づくりの推進」に価値共創が含まれている。



京都府野田川ユースセンター
KYOTO PREFECTURAL
NODAGAWA YOUTH CENTER



河邊新太郎

Q 食品ロス削減に向けての取り組みは
A 広報を通じてごみ減量化に取り組む

問 環境負荷につながる食品ロス廃棄物の現状と対策は。

町長 食品ロスの問題については、具体的な解決策が見えないのが現状。対策としてごみ減量化の取り組み、生ごみ処理機の購入などの啓発に努める。

問 学校給食や食育などの機会での食品ロスの啓発を。

町長 食の大切さや、給食の意義、マナーなどの指導をしたり、給食だよりを発行し啓発活動をしている。給食委員や保健委員を中心に残菜調べをしている。

問 家庭や飲食店などの事業者に対する



残さず食べよう給食を

町長 現在行っているごみ減量化の取り組みを引き続き広報していく。

問 30・10運動の啓発を。

町長 30・10運動とは、会食や宴会の時の「最初の30分間と最後の10分間は料理を楽しむことで食べ残しを減らすこと」。町としても「食品ロス削減に有効な取り組みであり啓発していく。

問 未使用の災害備蓄食品を有効活用すべき。

町長 賞味期限が間近なものは、防災訓練の炊き出しや地区の各種行事で有効活用している。

Q 認定子ども園の早期実現を問う
A 子ども・子育ては重点施策、早期に進める

クアハウスの存続問題



多田正成

問 平成25年当初の計画では、岩滝地域28年度、加悦・野田川地域は30年度だった。岩滝地域はほぼ予定通り建設されたが、あと2園の計画が遅れている。なぜ遅れているのか。その理由は。

町長 加悦中や広域ごみ処理施設の建設、小学校統廃合の問題もあり、財源も見据え遅れている。

問 当時は合併特例債で全て財源確保はされていた。認定子ども園は小学校統廃合問題より早く方針がまとめられた。遅れの理由にはならない。その時その時の変更で、計画になっていない。

町長 計画実施が遅れていることは申し訳ないと考えている。遅くとも33年に加悦地域、34年に野田川地域に建設する。



新園舎、かえでこども園

問 赤字運営が続いているが、指定管理事業者の事業運営に自由が必要では。管理事業者の裁量が活かされるべきである。

町長 今後については料金設定も見直しが必要と考えている。

Q 町のクリーン作戦の在り方は
A 活動内容は各区の取組に委ねている



藤田史郎

問 クリーン作戦の目的は多くの住民参加による環境美化への取組であると思う。その対応を各区の自主性に委ねられているが、町民に対して共有の広報(よさのお知らせ版・KYT告知など)が必要である。参加人数・出されたごみ袋数・総重量など、どれ位あるのか。

町長 各区からの要請に基づき、クリーン作戦用ごみ袋を渡している。配布方法は区により異なる。平成28年度の参加人数は2383名・使用されたごみ袋は2655枚・収集ごみの総重量は、1230kgの実績となっている。



雑草をなくそう

問 クリーン作戦の主な収集物は空き缶・空きビン・ペットボトル・その他不燃物である。しかし環境美化の観点から、歩道・道路脇などの雑草除去も区に依頼すべきと考えるが。

町長 ごみ回収と草取りは別の作業である。全町民を対象とするボランティアのごみ回収であり、草取り作業は難しく考えていない。但し、区が草取りも同時に行っていたら、であれば、草の収集処理の対応はしていく。



今田博文

Q 厳しい財政運営のかじ取りは

A 住民ニーズに合わせ選択・集中する

問 財政の健全な運営は収支の均衡、弾力性などが確保されているかが重要だ。財政の状況をどう認識しているのか。

町長 非常に厳しい状況だ。交付税の削減により、自由に使える財源は益々減少して行く。

問 町は住民生活に欠かせない公共サービスを提供している。

町長 限られた財源をいかに住民ニーズにあった事業へ選択・集中ができるかが重要だ。

問 交付税は地方の財源を地方に借金させているのが臨時財政対策債だ。

策債だ。こんな制度は廃止すべきだ。
町長 本来は地方交付税として交付される財源を、地方が肩代わりしている。見直すべきだ。
問 周辺地域の衰退を食い止め、維持していくための施策は。
町長 地方創生とリンクして、進めていきたい。



学校統合の地域づくり

問 加悦地域は、小学校や保育園の統合計画がある。そうすると、さらにさびれる。

町長 小学校は地域コミュニティの核であり、地域事情に配慮して進める。

問 小学校がなくなった地域の将来イメージをどう描いているのか。

町長 町民力、想像力、行政力で与謝野町らしさを創り出したい。

Q 北朝鮮ミサイル緊急時の対応は

A 府や隣接の市町と協議する



安達種雄

が鳴らなかつた。北海道、東北7県で16の市町村防災無線から音声が出なかつた。実際Jアラートのサイレンが鳴っても何のサイレンかわからない住民が多くあつた。与謝野町KYTでJアラートの疑似音を放送しているが、いつまで放送か。

町長 一応年内だが北朝鮮の出兵により変更もある。

問 KYTに加入してない家庭もあり、全町民に知らせる機会が必要だ。京都府、宮津市、伊根町などと連携の訓練は。
町長 府や隣接の市町と協議している。

問 6月議会でも質問したが更に具体的に問う。8月18日近いうちに北朝鮮からグアム島周辺に発射との情報に中国・四国の9県でJアラートの伝達訓練を実施したが、島根県や広島県では防災メールが届かず、鳥取県、高知県では屋外の防災無線放送が流れなかつた。
29日早朝、首都平壤近くで発射され、北海道襟裳岬上空を通過して、数分後、襟裳岬東方の海上に着弾した。ミサイルが通過した襟裳町では、Jアラートと連動の防災無線が作動せず、町内50か所の屋外スピーカー



京都新聞より

Q 国保の都道府県化で改善できるのか

A 国保税据え置き、抑制を実現していきたい



和田裕之

問 来年、4月から、いよいよ国民健康保険の都道府県化になる。いわゆる市町村が担ってきた国保運営は、都道府県と市町村の共同運営となり、都道府県は財政運営、市町村は国保業務を引き続き担うことになる。

都道府県化の議論では、全国知事会でも、「被保険者の負担は限界だ」と指摘され、1兆円の国の財政支援が必要であるとされたが、国の財政支援は3400億円にとどまった。国は一人当たり1万円の国保負担減を示しているが、これは全国の自治体の繰入金3900億円に満たない。

一方で、法定外繰入を廃止することを検討しており、これでは引き下げにはならない。国保税を決めるのは自治体の権限であり、住民の経済状況や健康状況も勘案し、国保運営をすべきだ。

町長 広域化となった場合、医療費上昇など国保税のアップの可能性もある。
問 高すぎる国保税の住民の負担感をどのように考えられているのか。また、都道府県化で引き下げることができるのか。
町長 他の税に比べ金額も多く、負担感も非常に大きいものであることは理解している。町としてできることは国保税の据え置き、上げ幅の抑制が精一杯の状況。



宮崎有平

町長 8月から、試行的に1台のマイクロバスにドライブレコーダーを取り付けている。運転手は常にカメラがあることを意識して、緊張感がでて、安全運転に繋がると考えられる。事故の解明にもつながると思うが、当町には85台の公用車があり、費用的に厳しい。

Q ゾーン30で町の交通安全対策を

A それぞれの事情に合った手法を検討する

問 通学路は、すべてゾーン30(※)が設置できているのか。また、その効果は。交通安全対策として、6m以下の歩道のない道路にゾーン30が必要だ。町全域の設置計画は。
町長 現在、ゾーン30の規制道路は、浜町区5ヘクタールと立町区、弓木区に13・8ヘクタールの2か所で実施している。安全対策には、効果的な手法と考えるが、地域住民と関係機関とで充分協議する必要がある。

問 公用車にドライブレコーダーを取り付ければ、職員の安全運転と事故の解明に役立つと思うが。



小学校にエアコン設置

問 毎年、異常気象による暑さで、どの学校の子どもたちも「暑くて勉強に集中できない」と訴えている。全学校の教室にエアコン設置が必要だ。
教育長 健康面・学習環境面からも必要性は感じている。小学校統合を考慮し、見通しが立てば、一年でも早く、同じ時期に設置できるように、整備計画の策定に取り組む。

※ 「ゾーン30」とは、生活道路での歩行者の安全通行を確保するための30km/hの速度制限などの道路対策。

Q 生活密着・循環型事業が町の進む道

A その事業は産業振興会議で深め具体化したい



伊藤幸男

地域社会を支える中小業者は、地域のまちづくりの主役として住民生活に貢献し、雇用の担い手で、地域に根を下ろし、モノづくりやサービスでの需要に応え、その役割はますます大きくなっている。

ところが消費税増税や社会保障の諸改悪は、中小企業にも新たな困難を作り出し、中小業者と地域経済つぶしの道となっている。地元業者が元気になるこそ、地域再生の道も開かれる。

与謝野町は3年前からブランド戦略を掲げている。①ブランド戦略の住民評価は、よく解らない、よそ事にはか見えぬなど、厳しい批判が出ている。今後どう進めるのか。②生活密着型・地域循環型の電気商組合と保安協会等の連携で老人世帯等を訪問し安全点検を行なう事業は。③生活密着型・地域

循環型事業を基本にすべきでは。

町長 ①産業振興の担い手は地元業者だ。さる9月に立ち上げた第4期産業振興会議で議論を深め、地域振興へつながる産業施策を立案していく。町民や議会の指摘も受け止め、一層町民や地元業者の声を基に各種施策を展開する。②提案の電気商組合の事業は来年度から実施する。③生活密着型・地域循環型事業の全面展開は産業振興会議での議論で具体化したい。



にぎわうウイル



江原英樹

Q 町長の政治姿勢は

A 挑戦を通して持続的な発展を実現したい

町の市況を見る時、基幹産業の織物業は今年になっても前年度比10%減の生産状態が続いている。商工会員も合併時より1/3まで減少した。人口も毎年3百余人ずつ減少し、文字通り少子高齢化を加速。15歳以下の住民がゼロという自治区が出るなど、衰退的な現状である。

行政は司令塔である。庁舎は統合されず非効率であるばかりか、合併後最大の課題である町民の一体感を阻害する原因であり、公共施設の統廃合、行政改革を遅らせる環境である。こうした現状認識のもとに、夢と希望の町をいかに構築するか、町長の政治姿勢と行政のあり方を問う。



ガンバル織物業

選挙時に「挑戦」を通じて町の持続的な発展を実現したいと訴えた。以降、町民憲章の理念を尊重し、みんなの知恵と技術で新たな価値を生み出すまちづくりを推進してきた。今後も与謝野町民のための与謝野町として、一体感の醸成を大切に、地域が育んできた文化や産業の価値を重んじ、産業振興提言書の根幹にある「新たな価値の創造」を実現していくため、与謝野ブランド事業を具現化し進めていく。

Q ブランド戦略事業、本当に大丈夫?

A 町民理解も含め少しずつ進捗はしている



家城 功

現在の進捗状況は、また今後の見通しは、

町長 実施している各事業については、町民理解も含め一歩ずつ進んでいる。今後も町民に理解を求めながら取り組みたい。

町長 各事業において、やるべきことをしっかりとやり、検証し、町民に理解の得られる説明をし、一体感を持って進めていかなければすべてが「絵に描いた餅」になる。

町長 町民への周知の強化を図りながら、成果につながる事業展開をする。



4000本の桑植える

そのことをこの事業で成し遂げなくては意味がない。

町長 商工会と連携し、町内企業をはじめ起業家にも、戦略に対しての伴走支援をしていきたい。

町長 一番気になるのは補助金なき後の状況である。

町長 地方創生の考え方の基本は自走型なので、補助期間後も地域に根づく事業にしていきたい。

町長 真の一体感の醸成は大きな課題である。いろいろな場面で情報提供に努め、町民理解を求めていきたい。

町長 全体の底上げも重要。

町長 町民の思いや願いを反映できるように努める。

8月臨時会・9月定例会 賛否一覧

○印は賛成 ×印は反対 欠は欠席 (議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案の成否を決定します)

定例会審議案件	議員名	賛成	反対	有吉	高岡	河邊	小牧	安達	江原	和田	伊藤	藤田	宮崎	渡邊	多田	今田	家城	塩見	勢旗
8月臨時会 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正		6	9	○	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○
9月定例会 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定		10	4	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	×	○
クアハウス岩滝の存続を求める請願書		13	1	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

表紙写真の解説

生き物だ〜いすき
幼稚園前の川や散歩で見つけたイモリ、カニ、カメなどの水換えをがんばっています。

さわったり、つかまえたりできるようになりました!!

三河内幼稚園 3歳児



加悦保育園 の紹介

加悦保育園では、今年度から0歳児（10か月以上）の受け入れを行い、0歳児から5歳児までの子ども達が元気に通園しています。

施設は加悦中学校に隣接し、加悦小学校もグラウンドを隔てたところにあるため、加悦地域の子ども達が集う場所にあり、子ども達の元気な声や笑顔が溢れています。グラウンドで活動するお兄ちゃん・お姉ちゃんと声を掛けあいながら子ども達が遊ぶ姿もほのぼのとして、ここならではの風景です。



元気いっぱいな子ども達は、身近な生き物が大好きで、ダンゴ虫・おたまじゃくし・ザリガニ・カブトムシ・めだかななどを大切に育てています。このように、保育園では日々の遊びを通して、子どもの主体性を大切にしながら、直接的・具体的な体験を積み重ね、学びの芽生えを育てています。みんなの笑顔があふれる保育園でありたいと願います。



石川保育所の紹介



石川保育所は、今年度より0歳児保育（10ヶ月児からの入所）を始め、現在0歳児から5歳児までの園児74名が通所しています。朝7時30分から夕方18時30分までの保育時間ということもあり、石川地区の子どもはもちろん、与謝野町の各地域から多くの園児達が通所しています。

保育では常に全園児が交流を持ち、活動を共にするなど異年齢との関わりの中で、ともに育ち合っています。運動会でも毎年「仲良しリレー」という競技を行っており、5歳児がリーダーになり、4歳児や3歳児のお世話をしながら競技に参加している姿はとても微笑ましいものです。心と心のつながり、信頼関係がここからも自然に育っていきます。

また、石川小学校との交流も深く年間を通して1年生から6年生までの全クラスの児童が保育所に来所し、「絵本の読み聞かせ」「ゲーム遊び」等と一緒にいたり、就学前の年長児が小学校へ行きいろいろな交流体験をするなど、保育所と小学校との連携も充実しています。石川地区の豊かな自然や地域の方々に見守られながら、心身共に健やかな人間性を持った子どもの育成をめざしています。

